

公立に「閉庁日」

教員の多忙解消へ

いた。

複数回答で原因を尋ねたところ、小学校は「調査・報告」が20・6%、「学校運営に関する担当業務」が12・9%、中学校は「部活動」が20・7%、「調査・報告」が19・3%などとなった。県教委によると、県の教職員には連続5日間の夏季休暇の取得が認められている。しかし、実際には部活動の指導や研修会などがあるため、連続休暇が取りにくいのが現状という。

教職員の多忙化は全国でも問題となっている。その「働き方改革」を議論していた中央教育審議会の特別部会は昨年12月、中間報告で、勤務時間に上限を設けることや、地域や保護者との業務の役割分担などを示

教職員の多忙化を巡っては、文部科学省の2016年度勤務実態調査で、全国の公立小教諭の3割強、公立中教諭の6割近くが厚生労働省の「過労死ライン」に達したことが判明している。

調査の結果、週60時間以上勤務していたのは公立小教諭の34%、公立中教諭の58%に上った。民間の週40時間勤務を基準とした場合、1か月の

文部科学省は中間報告を踏まえ、緊急対策を公表し、全国の教育現場に対して、学校閉庁日を設定するなど長時間労働を解消する取り組みを促している。

県教委は、学校閉庁日の方針だ。

導入と併せて、教職員を対象とする研修会や会議の開催について見直し、市町村の教委も含めて学校への調査を簡素化するなど、教職員の業務負担の軽減を図る方針だ。

公立中教諭「過労死ライン」58%

全国調査 1週間あたり 世界最長

超過勤務は単純計算で80時間以上となり、過労死ラインに達する。

国際的に見ても、日本の教職員の働き過ぎは際立っている。経済協力開発機構（OECD）が14年に発表した「国際教員指導環境調査」によると、日本は1週間あたりの勤務時間が最長となった。

調査は加盟国の中学にあたる学校の教職員を対象に行われた。日本は53・9時間で、全体平均（38・3時間）を15時間以上、上回った。授業やその準備に使った時間は26・4時間で平均的だが、スポーツ・文化などの課外活動の指導時間が7・7時間（全体平均2・1時間）、事務作業に5・5時間（同2・9時間）だった。

県信組への債務 一部不存在認定

地裁判決

競売物件となっていたマンション購入の融資を巡り大館市の不動産業者が県信用組合からの融資金3億円の債務の不存在を認め、地裁であり、斉藤頭裁判長は同信組に注意義務違反があったとして、不動産業者に5170万円の損害賠償請求権を認めた。

判決によると、不動産業者は2010年4月、同信組から競売開始前だったマンションを紹介された。基準価額は約6000万円だったが、業者は同年6月、同信組の求めを受け「2億5000万円以上で落札する」との念書を書き、その後、念書の通りに落札、3億円の融資を受けた。

斉藤裁判長は、入札は強制だったとする業者側の主張は認めなかったが、同信組が、業者に返済見通しがなくにもかかわらず入札するように主導したとして、債務の一部5170万円相当を不存在と認定した。

業者側は16年10月、同地裁に提訴していた。同信組は判決を不服として、近く控訴する方針。

北秋田の民家にクマ

19日午前9時半頃、北秋田市阿仁幸屋の民家敷地内にクマ1頭が出没。発見した地元の猟友会員の男性が間もなく駆除した。北秋田署の発表によると、付近では18日もクマの目撃情報があり、男性が見回りをしていた。別のクマがいる可能性もあり、同署は注意を呼びかけている。

秋田市議会が閉会

秋田市の定例市議会は19日、同市内の県民会館跡に県と共同で整備する新文化施設の実施設費を含む総額1277億3000万円の新年度一般会計当初予算案などを議案を可決し、閉会した。

新スタジアムで街づくり

BB秋田、構想まとめる

新スタジアム整備に関する構想をまとめた委員ら

